

大手企業撤退の影響は — 税収や水道料金の減収

が、大所、高所からの判断は河内町長 ①モーターボート新湯の社長らがいさつに來られた以外、協議等は一切ない。②司法の場にゆだねられているので、先は見通せない。現在までの費用は、弁護士報酬と職員出張旅費で206万4200円。今後の費用は、職員出張旅費と弁護士成功報酬が考えられる。③交通問題を考えると予定場所での設置は、いかなるものかと考える。

A議員 ④ボートピア側とのあいさつの内容はどのようなものか⑤裁判の見通しがわからないと言われたが、弁護士に聞かれたのか河内町長 ④儀礼的なあいさつのみ。⑤弁護士側がどうか、裁判の詳細もわからないので、今後、弁護士と意見したい。

A議員 ⑥一般質問は、10日位前に事前通告してあるのに、なぜ、弁護士に内容を聞かなかったのか⑦今まで支払った弁護士報酬は、着手金と考えるが、更に費用を追加されないのか⑧この問題について、予定地周辺の企業と話し合いをされたのか河内町長 ⑥裁判中に弁護士と意見できるかどうか伺ってみる。⑧企業秘密があることから話し合いは出来ないが、町に対する意見、要望、情報をいただく場を設定したい。

土田企画商工課長 ⑦先の報酬は契約書では着手金であり、事件解決時に成功報酬が支払われる。

A議員 ⑨モーターボート協会のために、町民同士がいま合入今の現状を考え、和解や取り下げなどの

手段を講じて欲しいがどうか河内町長 ⑨円満に解決するよう努力したい。

大手企業撤退の影響は 税収や水道料金の減収

A議員 地元大手企業の撤退について ①2月末の三国コカコーラボトリングの製造部門休止に伴う、町への影響はどのようなものか②町への影響はどのようなものか③町の工業振興を図る立場から、現在までの対応と今後の対応について河内町長 ①税収や水道料金等の減収、社員等の雇用問題、地域社会に及ぼす影響が考えられる。②該当企業には特別な措置を講じていなかったが、商品のイメージアップにできる範囲で協力をしてきた。今後、休止状態が再開できるような出来事だけのことではない。また、在町企業の情報交換について、積極的な対策を講じたい。

A議員 ③休止になった場合、水道料はどれくらい減収になるのか ④固定資産税などの税金はどれくらい影響があるのか⑤保育園児や小学生が、年間どれくらい会社を見学しているのか⑥休止状態を再開に向け、町として働きかけをお願いしたい

渡辺ガス水道局管理課長 ③平成8年度実績で、年間約3260万円、町全体の割合で7.3%の売り上げがあった。今後はそのほとんどが減収になると考える。

佐藤税務課長 ④固定資産税の償却資産分は資産が中止状態にある場合は課税できるので影響はないが、法人税は従業員が減少した分減収が考えられる。

外川住民福祉課長 ⑤平成8年度は善久保育所が行っており、9年度は行っていない。

青木教育長 ⑥6校の内、3校は毎年行っており、残り3校は断続的にやっている。

河内町長 ⑥会社側の考えを聞き、町として努力したい。

A議員 ⑦現在、三国コカコーラは、他の工場で拡張工事を行っている。操業を停止する前に何らかの情報をつかんで操業を続けるようお願いできなかったのか。また、再開に向け、本社に話をして欲しい⑧町水道料の7%減収となること、将来の水道料金値上げにつながるのか⑨固定資産税の償却資産分は、本場に機械が動かないのに税金がとれるのか河内町長 ⑦ご指摘のとおりであり遺憾に思う。今後、企業との連携を密にしていきたい。

渡辺ガス水道局管理課長 ⑧直接値上げにはつながらないが、費用の節減に努めていきたい。

佐藤税務課長 ⑨将来、稼働できる中止状態であれば、課税できる。

25周年記念事業は 式典や文化講演会

A議員 町制施行25周年について

て ①町制が施行されてから平成10年2月1日で25年になる。記念事業の計画はあるのか。また、あるとすれば内容は何か河内町長 ①記念行事推進委員会を設置して、記念式典、文化講演会、夏期巡回ラジオ体操会、昔をしのぶ町の写真展、黒塚太鼓の創作などの行事を検討している。

A議員 ②記念式典の時期やラジオ体操会、文化講演会の具体的な内容はどうなっているのか土田企画商工課長 ②記念式典は、山田小学校体育館及び一般廃棄物最終処分場の竣工式と合同で7月上旬を予定。ラジオ体操会は、主催のNHKに希望をだしたところ決定は2月以降になるとのこと。文化講演会は、各層の皆さんに喜ばれるような講師を選定中で、9月上旬を予定している。

介護保険法は 推移を見て

B議員 介護保険について ①介護保険法は平成12年4月から施行される。保険あつて介護なしと言われ、反対世論も強いようであるが、どのように考えるか②介護保険の保険者として、制度実施に向け今後の取り組みについて③要介護者の施設、在宅の整備計画について河内町長 ①新しい制度には、多くの疑問や不明な点もあるが、国が順次改善を図ることになってい

公営住宅建設は — 考えていない

るので、推移を見守りたい。②保健、福祉、医療の連携を考慮し、行政機構の見直しを行いたい。③高齢者のニーズ調査を平成11年度までに行い、介護サービスの必要量や整備目標である介護保険事業計画と老人福祉計画を策定したい。

B議員 ④東京都武蔵野市は、法案の問題点を指摘するリーフレットを国会議員などに送っている。当町もできないのか⑤ねたきり老人等の把握調査は、だがどのようにするのか⑥行政機構改革の内容は⑦町の21福祉プランでは、平成11年度までに、ホームヘルパーの増員や介護支援センターの建設、ねたきり老人等介護手当増額の検討とあるがどうなっているのか河内町長 ④介護保険法の内容を十分検討して、国や県への対応を図りたい。

外川住民福祉課長 ⑤県からの要領に基づき行いたい。⑦ホームヘルパー増は、ニーズ調査等をみながら検討したい。介護支援センター建設は、具体的には言えないが医療機関と検討に入っている。手当の増額は、介護保険全体の中で検討したい。

小林総務課長 ⑥現在、行政事務全体の中で検討をしている。3月議会会で提案したい。

B議員 ⑧町の21福祉プランは、町全体の需要を考慮し、計画を立て直す必要があると考えるがどうか⑨ねたきり老人等の把握調査は、家庭の実状を把握しなければいけない。専門家を連れて落ち度のないようにしていただ

きたい⑩介護保険の内容は、理解しにくい面があるが、どのような方法で周知するのか河内町長 ⑩介護保険の詳細は国の方向が定まっているので、財源確保の問題がある。町としては民間活力を生かしながら体制を作りたい。⑨専門家も入れて検討していく。⑩介護保険の実施までに周知を図りたい。

公営住宅建設は 考えていない

B議員 公営住宅建設について ①当町は、新潟市のベクトタウンとしてアパートなどの建設が進んでいるが、高齢者や障害者、低所得者向けの住宅は不足している。公営住宅の建設はできないのか②郡内の町村営、県営住宅の設置状況について河内町長 ①当町には、民間による借家が多く建設され、中には安価な借家があると聞いている。現在、公営住宅建設は考えていない。②町村営は、弥彦村72戸、分水町60戸、吉田町232戸、巻町55戸設置されており、県営は、分水町24戸、吉田町40戸、巻町48戸設置されている。

B議員 ③安価な借家は、老朽化に伴い一般向けの借家に建て替えが進んでおり、高齢者や障害者などの需要に応じたい。介護保険の要介護サービスの観点からどう考えるか

鳴海都市計画課長 ③当町の借家数は、郡内トップであり、2番目に多い町村の2倍の1,800戸台ある現状を理解して欲しい。

B議員 ④県生活健康保安会連合会が、県に住宅問題の要請交渉を行った際、県は当町からの要望があれば、県営住宅建設の検討を行うと回答があったことに対する考えは鳴海都市計画課長 ④県への要請を検討したい。

国保税の引き下げは 考えていない

B議員 国民健康保険税(以下国保税)の引き下げについて ①景気の低迷に加え、医療費負担増や消費税増税などで、家計が圧迫されている実状に配慮して、国保税の引下げを求めたい。②最近の国保税の収納率低下は、高すぎるためではないか河内町長 ①医療費の増加による保険給付費の支出が増えていることから、引き下げは考えていない。②高すぎるためとは、考えていない。

B議員 ③国保税の収納率は、平成6年度で94.92%(県内ワースト4)、7年度で94.65%(ワースト3)と下がっている。国保税を引き上げて、収納率が上がるようでは困る。どう考えるのか池兼保健衛生課長 ③保険給付費が増加しているため、国保税の引き下げは難しい。

舟券売場問題は いかなるものか

C議員 舟券売場問題について ①前町長から舟券売場についての引き継ぎはあったのか。また、戸田競艇組合から申し入れはあるのか②セントラル企業やボートピア推進本部との接触はどうなっているのか③舟券売場建設予定地付近の河川管理用道路の占用許可はどのようになっているのか④戸田競艇組合との協定書案や協議会案文は存在するのか⑤舟券売場問題に対する見解はどうか河内町長 ①経過の概要が記載されている引継書を見た。競艇組合からの申し入れは受けていない。②セントラル企業の方とは、あいさつに來られ会ったが、ボートピア推進本部の方とは会っていない。③町は占用許可を埼玉県から戸田競艇組合と協定書案、協議会案がある。④建設が予定されている場所では、いかなるものかと考える。

C議員 ⑥引継書の内容について ⑦セントラル企業は、舟券売場設